

# 予防技術検定模擬テスト

— 解説付 —

No. 93

**【共通】問1** 次に掲げる者のうち、消防法令上統括管理者として充てることができないものを1つ選べ。ただし、これらの者は旧制度に基づく防災センター要員講習の課程を修了した者であって、最後に当該講習を受けた日から5年以内に自衛消防組織の業務に関する追加講習の課程を修了した者ではないものとする。

- (1) 消防本部及び消防署を置く市町村の消防長が行う自衛消防組織の業務に関する講習の課程を修了した者
- (2) 市町村の消防職員で、1年以上管理的又は監督的な職にあつた者
- (3) 市町村の消防団員で、3年以上管理的又は監督的な職にあつた者
- (4) 市町村の自主防災組織で、5年以上管理的又は監督的な職にあつた者

**【消防用設備等】問1** 次に掲げる消防用設備等の整備のうち、消防設備士でなくても行える軽微な整備に該当するものを1つ選べ。

- (1) 屋内消火栓設備のホースの交換
- (2) スプリンクラー設備のスプリンクラーヘッドの交換
- (3) 全域放出方式の粉末消火設備の噴射ヘッドの交換
- (4) 自動火災報知設備の感知器の交換

**【消防用設備等】問2** 次に掲げる防火対象物又はその部分の組合せのうち、消防法令上、いずれも排煙設備を設置する必要があるものを1つ選べ。

- (1) 床面積が1,000㎡以上のマーケット及び舞台部の床面積が500㎡以上の劇場
- (2) 床面積が1,500㎡以上のマーケット及び舞台部の床面積が700㎡以上の劇場
- (3) マーケットの地階又は無窓階で床面積が700㎡以上のもの及び舞台部の床面積が700㎡以上の劇場
- (4) マーケットの地階又は無窓階で床面積が1,000㎡以上のもの及び舞台部の床面積が500㎡以上の劇場

**【防火査察】問1** 違反処理に関する記述のうち、不適当なものは次のうちどれか。

- (1) 聴問とは、不利益処分を受ける者に、口頭による意見陳述や質問の機会などを与え、処分を受ける者と行政庁側のやりとりを経て、事実判断を行う手続きである。

(2) 刑事訴訟法は、「官吏又は公吏は、その職務を行うことにより犯罪があると思量するときは、告発しなければならない。」と規定しているので、行政処分をした場合等は、必ず告発しなければならない。

(3) 警察比例の原則とは、「行政法学上の警察権の発動について、その手段・態様は除去されるべき障害の大きさに比例しなければならない、選択可能な措置の内必要最小限度にとどまらなくてはならないとする原則」である。

(4) 違反処理に伴う行政処分等に対する行政救済制度としては、相手方の被害を金銭で償う方法と行政作用そのものの効力を争っていく方法とに大きく分けられ、前者を国家補償、後者を行政上の争訟という。

**【防火査察】問2** 消防法（以下「法」という。）に基づく命令要件等に関する記述のうち、不適当なものは次のうちどれか。

No.	命令条文 (命令の主体)	命令要件	名あて人	命令違反に対する罰則
(1)	法第4条第1項 資料提出命令 (消防吏員)	火災予防のために必要があるとき	関係者	6月以下の懲役又は50万円以下の罰金
(2)	法第3条第1項 屋外の火災予防措置命令 (消防署長)	屋外において、行為が火災の予防に危険であると認めるとき	行為者	30万円以下の罰金又は拘留
(3)	法第8条第3項 防火管理者選任命令 (消防署長)	防火管理者を選任すべき防火対象物であるにもかかわらず防火管理者が定められていないとき	防火対象物の管理について権原を有する者	6月以下の懲役又は50万円以下の罰金
(4)	法第5条第1項 防火対象物に対する措置命令 (消防署長)	防火対象物の位置、構造、設備又は管理の状況について、消火、避難その他の消防の活動に支障になると認めるとき	権原を有する関係者(特に緊急の必要があると認める場合においては、関係者及び工事の請負人又は現場管理者)	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金

**【危険物】問1** 第2類の危険物に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 第5類の危険物との混載は禁止されている。
- (2) 固体であって、着火又は引火の危険性を有する。
- (3) 酸化剤との接触若しくは混合、炎、火花若しくは高温体と

- (4) 委任が認められているため、誤り。
- (5) 準立法的権限は同じであるため、誤り。

**〔行政手続〕**

問1 答 (3)

- 解説 (1) 法律留保の原則の説明であるため、誤り。  
 (2) あてはまらないため、誤り。  
 (3) 正しい。  
 (4) 法律優位の原則の説明であるため、誤り。  
 (5) 法律による行政の原理の例外であるため、誤り。

**〔警防〕**

問1 答 (3)

解説 指揮本部長は、現場責任者が未到着等により協議が行えないときは、鉄道職員に列車の運行停止等による安全措置の確認を求め、その結果安全が確認できた場合に活動を開始する。

問2 答 (3)

解説 電気・ガスの遮断を必要とする場合は、電気及びガスの事業者に建物又は区域を 指定して行わせる。

問3 答 (4)

解説 指揮本部長は、災害の規模や災害の制圧状況によって部隊の引き揚げ時期を判断する必要がある。現場では常に余裕をもった部隊管理が必要であるが、その必要がなくなった時点で、順次部隊を縮小し、早期に引き揚げさせ、次の災害に備えることが必要である。

**〔救急〕**

問1 答 (5)

解説 過去10年間の推移をみると、心原性心肺機能停止傷病者に除細動を行った件数は年々増加傾向である。平成27年版 救急救助の現況 I 救急編 P.82第78図参照。

問2 答 (5)

解説 (5) 福祉事務所の業務

問3 答 (2)

- 解説 (1) 再教育実施は、MC協議会の役割である。  
 (2) 正しい。  
 (3) 病院実習には、最低2年間で48時間程度を当てなければならない。  
 (4) 残りの80時間相当は、日常的な教育に当てるものとする。  
 (5) 病院実習施設は、救命救急センターやICUを有する施設に限る必要はない。

予防技術検定模擬テスト

**〔共通〕**

問1 答 (4)

- 解説 (1) 消防法施行令第4条の2の8第3項第1号。  
 (2) 消防法施行規則第4条の2の13第1号。  
 (3) 消防法施行規則第4条の2の13第2号。  
 (4) 消防法施行令第4条の2の8第3項、消防法施行規則第4条の2の13。市町村の自主防災組織における実績は、統括管理者として必要な学識経験とはみなされない。

**〔消防用設備等〕**

問1 答 (1)

解説 消防法施行規則第33条の2。消防設備士でなくても行える軽微な消防用設備等の整備は、屋内消火栓設備又は屋外消火栓設備のホース又はノズル、ヒューズ類、ネジ類等部品の交換、消火栓箱、ホース格納箱等の補修その他これらに類するものとされている。

問2 答 (4)

解説 消防法施行令第28条第1項。マーケットの地階又は無窓階で床面積が1,000㎡以上のもの及び舞台部の床面積が500㎡以上の劇場のいずれも排煙設備を設置する必要がある。

**〔防火査察〕**

問1 答 (2)

- 解説 (1) 違反処理マニュアルにより適当。  
 (2) 告発義務については、当該公務員の職務上正当と考えられる程度の裁量まで禁止するものではないとされているので、不適当。  
 (3) 違反処理マニュアルにより適当。  
 (4) 違反処理マニュアルにより適当。

問2 答 (1)

- 解説 (1) 命令の主体は、「消防長又は消防署長」であり、罰則も「30万円以下の罰金又は拘留」であるので、不適当。  
 (2) 違反処理マニュアルにより適当。  
 (3) 違反処理マニュアルにより適当。  
 (4) 違反処理マニュアルにより適当。

**〔危険物〕**

問1 答 (1)

解説 第2類の危険物は可燃性固体であり、着火又は引火の危険性を有する。そのため、火源管理、酸化剤との接触等に留意することが重要となる。第4類又は第5類の危険物との混載は可とされている。

〔参照条文〕

消防法別表第1備考第2号